

住生活カンパニー

中核事業の収益基盤の強化と積極的な資産入替を図ると共に、
更なる成長機会獲得に挑戦します。

住生活カンパニー プレジデント

原田 恭行



組織



左から

生活資材部門長	浦島 宣哉
建設・物流部門長	真木 正寿
住生活カンパニーCFO	福島 昇
住生活経営企画部長	荒木 稔

各種構成比

カンパニー内連結分野別構成比(イメージ)

建設・物流：		生活資材：
総資産(外側)約25%		総資産(外側)約75%
純利益(内側)約30%		純利益(内側)約70%

カンパニー内海外事業損益割合(イメージ)





現状分析

強み

- 各事業分野での確固たる地位とバリューチェーン
- 各事業分野間の連携を通じたシナジー創出
- 資産ポートフォリオの積極的入替による経営基盤の強化

収益機会

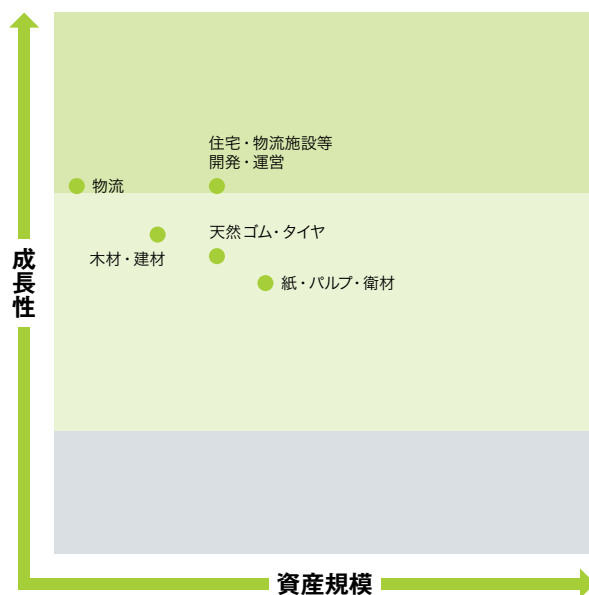
- 中国・アセアン地域の人々の生活水準向上による市場拡大
- 専門化・高度化する物流インフラサービス需要の拡大
- 国内外の建材事業の収益機会創出
- 環境配慮型の商材や建物に対するニーズ
- 森林認証を取得した木材に対するニーズ

挑戦すべき課題

- コモディティ商品（パルプ、天然ゴム等）や住宅の市況変動のリスクヘッジ
- 市場ニーズの変化、各業界の規制に対する対応
- 持続可能な資源の利用
- 地域社会との共生

マテリアリティ 環境への配慮 持続可能な資源の利用 人権の尊重・配慮 地域社会への貢献 労働環境の整備

資産ポートフォリオ



安定収益事業からの資産入替・EXIT済事業：2015年度 PrimeSource

価値創造ドライバー 安定収益事業 再強化事業

成長戦略

付加価値の創造

- 欧州タイヤ事業の収益力強化
- 国内外建材事業の収益基盤の拡大
- 物流施設開発事業の拡大
- 中国を中心とした海外物流の運営基盤の強化

資産戦略

- 既存事業を中心とした優良資産の積上げ
- 不動産分野における資産回転型モデルの継続推進

企業価値拡大に向けた取組み

付加価値の 創造

中国 ネット通販向け物流 サービス強化と拡大

当社はグループ中核物流会社の伊藤忠 ロジスティクス(株)を中心に海外物流事業に注力しており、特に中国においては、伊藤忠物流(中国)有限公司を軸に物流ネットワークを展開しています。今後も年率10%以上の安定成長が期待される中国 ネット通販市場に対し早期から取組みを開始、ネットと店舗一体となったすべての販売チャネルをカバーする物流サービスを展開すると共に、コールセンターやマーケティング等、ネット通販に関連するすべての機能を提供する「フルフィルメントサービス」も行っています。

現在、中国全土100カ所を超える倉庫網の中、ネット通販専用の大型物流センターを主要都市に展開し、日系企業としては最大規模となる年間2,000万件のオーダーを出荷していますが、引き続き急速に拡大する中国のネット通販市場に対応していきます。

当社は、今後も商社ノウハウを活用し、オムニチャネル、O2O(オンラインto オフライン)、商物一体展開等、独自の機能強化を図り、顧客のネット通販ビジネスに貢献すると共に、海外物流事業の拡大を進めていきます。



物流オペレーション



伊藤忠物流(中国)有限公司物流センター

付加価値の 創造

+

ESG

METSA FIBRE 社での取組み

世界的に紙の需要が増加する中、当社関連会社であるフィンランドの世界最大級の針葉樹パルプメーカー METSA FIBRE 社は、フィンランド国内の持続可能な森林資源を活用し、その安定した原料供給を背景に高いコスト競争力を発揮しています。

当社と METSA FIBRE 社は1970年代の日本向け輸入取引を端緒に、2004年に正式な販売提携を開始し、現在当社は同社の針葉樹パルプの独占販売代理店としてアジア市場に販売しています。METSA FIBRE 社は約80万トンの大規模増産を決定し、2018年には年間パルプ生産量は約310万トンに到達する見通しです。これにより同社は製紙用の市販針葉樹パルプメーカーとして生産量世界第1位となる見通しです。

また、ESGの観点でも、同社はパルプ製造過程で電力も創出し、自社使用以外の余剰分は周辺地域へ供給し、地域での化石燃料消費削減にも貢献しています。当社は優良パートナーとの取組みを通じ持続可能な森林資源利用を推進すると共に、地域社会との共生が重要な施策と考えています。



METSA FIBRE 社 ヨーツェノ工場

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト サステナビリティページも併せてご覧ください。

☞ <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/general/>

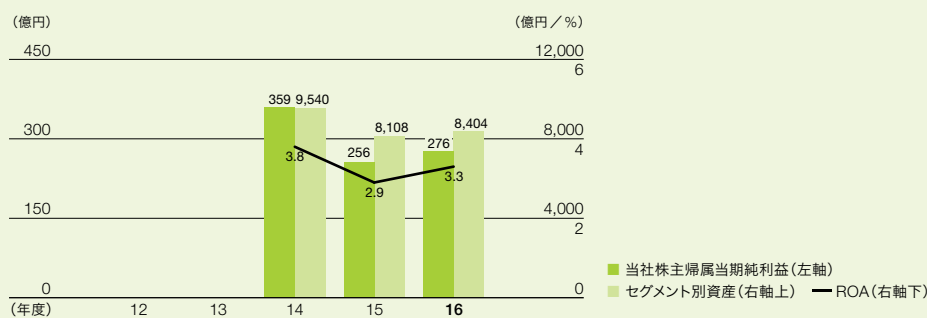
事業展開



業績の推移

※ 1 2012～2013年度は米国会計基準
 ※ 2 2015年度より現行組織に改編。数値は2014年度分より掲載

当社株主帰属当期純利益／セグメント別資産／ROA

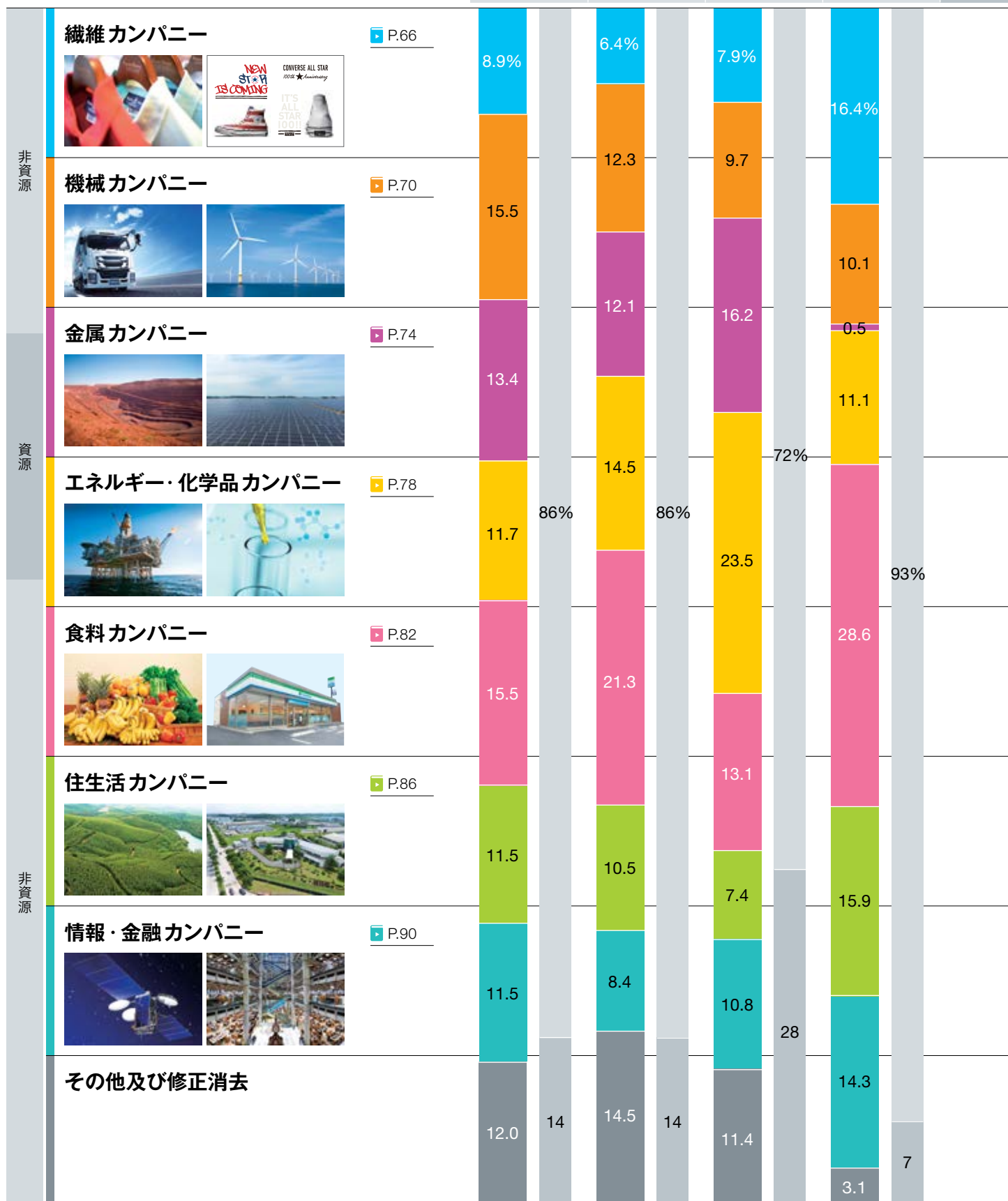


単位：億円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<主要連結対象会社からの取込損益内訳>					
European Tyre Enterprise Limited	22	51	47	△299	△52
ITOCHU FIBRE LIMITED	24	65	59	69	43
日伯紙パルプ資源開発㈱	20	40	14	37	29
伊藤忠建材㈱	15	30	28	17	26
伊藤忠都市開発㈱	18	22	24	28	26
伊藤忠ロジスティクス㈱	12	14	19	21	24
全子会社・関連会社数に占めるカンパニー比率(社)					
国内			16%(22)	14%(18)	14%(17)
海外			15%(31)	14%(28)	14%(26)

セグメント概要

全社の各重要数値に占めるカンパニー比率、非資源・資源比率(過去3年平均)



※連結純利益は一過性損益を除いた過去3年平均で算出

事業分野	2016年度ハイライト
■ ブランドビジネス ■ 素材・服飾資材・アパレル ■ 繊維資材	■ (株)ジョイックスコーポレーションにおいて、「ポールスミス」に次ぐ中核ブランドとして2017年春夏シーズンより「サイコバニー」ブランドのアパレル分野の展開を開始。初年度に路面店を含む約20店舗の出店を見込む ■ 「コンバース」ブランドの更なる進化に向け、「オールスター」生誕100周年を機に、機能を高めた「ALL STAR 100」シリーズを発売。加えて、仏著名デザイナーによるハイエンドライン「AVANT CONVERSE」の展開を開始
■ プラント・電力(石油化学、水・環境、インフラ、IPP) ■ 船舶・航空(新造船・中古船仲介、船舶保有、民間航空機、航空機リース) ■ 自動車(乗用車・商用車の国内外販売、事業投資) ■ 建設機械・産業機械・医療機器(国内外販売、事業投資)	■ CITIC Pacific Ltd.と共同でドイツ・ブーテンディーク洋上風力発電所の権益22.5%を取得 ■ インドネシア・サルラ地熱発電IPPプロジェクトの第1号機商業運転開始 ■ 病院向けTVシステム販売で全米No. 1シェアのTelerent社がAV機器の設計・施工事業を展開するDNG社を買収
■ 金属・鉱物資源開発(鉄鉱石、石炭、アルミナ等) ■ 原料・燃料・製品トレード(鉄鉱石、石炭、アルミ、ウラン等) ■ 鉄鋼関連ビジネス(鉄鋼製品の輸出入、販売、加工) ■ 環境関連ビジネス(メガソーラー事業、バイオマス燃料トレード等)	■ 新潟山太陽光発電所にてメガソーラー事業の商用運転を開始 ■ 豪州Jimblebar鉄鉱山の拡張が進み、年産5千万トンに到達
■ エネルギー開発(LNGプロジェクト、石油・ガスプロジェクト等) ■ エネルギートレード (原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等) ■ 化学品事業・トレード	■ CITIC Resources Holdings Limitedとの石油・ガス開発分野での協業強化に向けた覚書の締結 ■ 住友化学(株)とメチオニン事業で販売提携に関して基本合意 ■ ロシア連邦・東シベリアでの石油探鉱事業における一部油田の生産段階移行
■ 原料・素材 ■ 製造加工(生鮮、食糧) ■ 中間流通(総合食品卸) ■ 小売(CVS、GMS)	■ (株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)が経営統合し、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)が発足 ■ RIZAPグループ(株)及び(株)ファミリーマートと、ヘルスケア及びライフスタイル領域におけるアライアンスを締結
■ 木材・建材(製造、卸) ■ 紙・パルプ・衛材(製造、卸) ■ 天然ゴム・タイヤ(加工、卸、小売) ■ 住宅・物流施設等開発・運営 ■ 物流(3PL、国際輸送等)	■ インドネシア・カラワン工業団地、約200ヘクタールの敷地を取得の上、拡張工事推進 ■ 伊藤忠グループ100%子会社の伊藤忠物流(中国)有限公司を中心に、中国のネット通販向け物流センター開発、及びセンター運営受託を拡大
■ 情報(ICT、BPO、ヘルスケア) ■ 通信(モバイル、メディア、衛星事業) ■ 金融(リテール、法人) ■ 保険(流通、引受) ■ フィンテック・AI・IoT	■ AIやフィンテックの活用による情報通信と金融の垣根を越える新たな事業領域への挑戦(株)ABEJA／(株)グリッドとの資本参加) ■ 伊藤忠グループ・製薬企業向けBPO事業における事業再編 ■ ほけんの窓口グループ(株)との関係強化
	■ CITIC Medical & Health Group Co., Ltd.と医療・健康関連ビジネスにおける合併会社設立に向けての意向書を締結 ■ CITIC Holdings Co., Ltdと共同で開発した中国人富裕層向け越境ECサイトの運営を開始